

平成 31 年度

事業計画書

公益財団法人岡山県産業振興財団

I 平成 31 年度業務活動基本方針

平成 30 年度の我が国経済をみると、昨年夏に相次いだ自然災害により、景気は一時的に押し下げられたものの、企業収益は過去最高を記録し、設備投資の増加や雇用・所得環境が改善する中で、個人消費も持ち直しが続くなど全体的には緩やかな回復が続いています。

岡山県においても、主要製造業の生産は、自動車・工作機械を中心に基調的には増加傾向にあります。しかしながら、人手不足の影響拡大や原材料費の上昇、根強い消費者の節約志向が引き続き中小企業・小規模事業者のマインドに影響を及ぼしている他、7月の豪雨災害により 1,000 を超える事業者が被災されるなど県内産業は大きな打撃を受けました。

被災事業者への支援には、各行政機関、支援機関等が速やかに緊急対策に着手し、現在、各地で復旧・復興に向けた動きも徐々に見受けられますが、今年 10 月に実施される消費税率引上げや米中の貿易を巡る対立が景気に与える影響など中小企業・小規模事業者の経営動向には引き続き注意を要する状況が続いています。

このような中、私ども財団としましては、タイムリーな情報の発信や丁寧な相談対応を心掛けながら、中小企業支援センターとして、様々な支援メニューを連携させ、企業の経営力、技術開発力、販売力、サステナビリティの向上、更には被災からの産業活力復活に向けた事業展開を進めてまいります。

経営支援部門では、経営の革新、経営力の向上につながる事業を引き続き推進するとともに、国や県が進めている事業承継及び働き方改革の施策に歩調を合わせながら取組を促進してまいります。また、昨年 10 月に設置しました災害復旧資金支援室において、グループ補助金の交付決定を受けた事業者に対し、無利子の資金貸付を実施することで被災事業者の事業復旧を後押しします。

起業・第二創業等を検討する者については、その発掘・育成に努めるとともに、「女性創業サポートセンター」の運営や「プレ・インキュベーションセミナー」の開催等により、新規創業者等に対する事業化支援をより一層充実させます。

また、展示会出展や商談会の開催を通じて、加工食品など優れた製品を有する県内企業と首都圏バイヤー等とのマッチングの場を創出することで、販路の拡大や売れる商品づくりの応援をするとともに、就労支援A型事業所の経営改善を支援します。

さらに、設備貸与事業において、創業者、小規模企業者及び中小企業者等に対する設備導入に引き続き注力してまいります。

ものづくり支援部門では、県内ものづくり企業の持続的な発展につながるよう、新技術・新製品のきっかけづくりから研究開発の推進まで、効果的かつ総合的な支援を行うため、企業と大学の連携を包括的にコーディネートする「企業と大学との共同研究センター（仮称）」を岡山大学構内に新たに設置します。センターには、専任コーディネーターや職員を配置し、企業ニーズと大学シーズの発掘や技術の通訳を担うことにより、大学の知を活用した企業の課題解決や、新産業・新事業の創出、中堅企業への成長に繋げてまいります。

また、取引商談会の開催、各種展示会への出展、個別あっせん等を通して、県内受注企業の優れた加工技術等を広くPRし、新規取引先の開拓、広域的な受注機会の拡大を図ります。加えて、5回目となる「おかやまテクノロジー展（OTEX）」では、岡山の製造業の技術力の高さをアピールし、県内外企業とのマッチング機会を創出するとともに機械系ものづくりの道を目指す学生の来場を促し、地元企業の魅力を紹介する場を提供するなど岡山での就労意欲の醸成にも努めます。

プロジェクト推進部門について、「岡山県プロフェッショナル人材戦略拠点」では、経営革新や新製品・商品開発などへ積極的にチャレンジする県内中小企業の人材ニーズに対して、経営面の知見に優れた専門性の高い人材を、「岡山県エキスパート人材支援センター」では、技術的な課題等を高度で専門的な知識・技術により解決できる人材について、首都圏など大都市圏等の人材とのマッチングを、それぞれが連携して支援します。

「岡山県よろず支援拠点」では本部に加え、相談者の利便性を高めるため、岡山、倉敷、津山に設置しているサテライトオフィスで、夜間や休日でも相談者が利用できる体制を維

持するとともに、商工会議所や商工会、金融機関等の関係支援機関との連携をより充実させ、県内各地で定期的に出張無料相談会（出前よろず支援拠点）を実施するなど、県内中小企業等の課題解決に努めます。

また、「中小企業再生支援協議会」では、きめ細やかに事業再生を支援し、中小企業等の活力の再生を図るとともに、「経営改善支援センター」の事業を通じて、経営改善計画の策定をより強力に推進します。

「事業引継ぎ支援センター」では、事業承継問題に直面している中小企業等に事業引継ぎに係る課題の解決に向けた適切な助言や情報提供及びマッチング支援等を実施し、関係支援機関とのネットワークも活用しながら事業譲渡や事業承継等への取組を支援します。

産業人材の育成に関しては、経営力向上や人材開発分野などの内容を反映し、経営者から若手社員までを対象とした階層別研修や生産性向上のためのIoT応用、自然災害等に備えた危機管理、女性の視点を活かした改善力向上などのテーマ別研修を実施します。

さらには、先進企業で実習や技術者等を対象とした高度な技術研修を行うことで、県内産業人材の全体的な底上げを図り、企業ニーズに的確に応えてまいります。

グローバル人材の育成・確保では、国や県の支援制度を活用して海外留学する学生に対して留学先での交流や様々な実践活動を積極的に支援することで、グローバルな視点を持った意欲ある産業人材の育成を図ります。

一方、県内大学に在籍しているアジア人留学生を母国との懸け橋となるビジネス人材として育成するため、県内大学と連携して奨学金交付・インターンシップ等の事業を実施し、県内企業の海外展開を応援します。また、外国人材の受入拡大に対応するため、留学生と県内企業の交流会や就職支援セミナーを開催し、留学生と企業とのマッチングに取り組みます。

情報化支援については、IoTやAIといった先端技術が急速にビジネスに応用されていく中、近年増加している不正アクセスや情報漏洩などの脅威に対応するための情報セキュリ

ティに関する知識や理解を深めてもらうセミナーのほか、働き方改革の実現に向けた業務効率化に繋がる実践的な研修会をタイムリーに開催します。また、県内企業の情報や人材データベース等を提供するポータルサイトを運営するとともに、県内支援機関と緊密な連携を図り、情報を共有しながら、有益な政策情報、セミナー情報、イベント情報等の発信に努めます。

当財団の役職員全員が、県内中小企業・小規模事業者及び起業家を顧客とする中核的・総合的支援機関としての自覚を持ち、常日頃から他の支援機関をはじめ金融機関、大学等とも連携を密にしながら、「頑張る中小企業の応援団」として引き続き県内中小企業の支援に総力を挙げて取り組んでまいります。

II 活力と創造性のある中小企業の育成（経営支援部事業）

岡山県中小企業支援センター、中小企業等経営強化法に基づく認定支援機関として、県内中小企業の経営力の強化を図るため、他の支援機関と連携しながら、窓口相談、経営革新支援、創業支援、販路開拓支援、設備導入支援及び災害復旧支援など経営力向上に向けた取組を支援する。

1 岡山県中小企業支援センターの運営

(1) 総合相談窓口の運営（県委託事業）（予算額：23,308 千円）

中小企業等が抱える経営・技術等に関する幅広い課題に対して窓口相談に応じるほか、経営課題の解決のため、中小企業診断士、技術士等の専門家派遣による支援を行う。

また、BCP（事業継続計画）策定企業や専門家によるセミナーを開催し、BCP 策定を促すとともに BCP 策定講座の開催及び専門家派遣を行う。

- ・ 専門家派遣（BCP 策定支援を含む） 18 社
- ・ BCP セミナーの開催 2 回
- ・ BCP 策定実践講座 1 回

(2) 被災中小企業者への専門アドバイザー派遣（県委託事業）（予算額：3,304 千円）

平成 30 年 7 月豪雨の被災事業者に対し、中小企業診断士、社会保険労務士などの専門家を専門アドバイザーとして派遣する。

- ・ 専門家派遣 20 社

(3) 事業承継の支援（民間委託事業）（予算額：37,999 千円） （県委託事業）（予算額：6,655 千円）

公的支援機関、金融機関、士業団体及び行政機関等との連携のもと構築した「岡山県事業承継ネットワーク」を基盤として、支援機関による事業承継診断を実施し、中小企業・小規模事業者に対して計画的な事業承継の取組みの重要性を周知する。

また診断によって見出された事業承継に関する課題を解決するため、コーディネーター、専門家及び支援機関が連携して個者支援を実施する。

さらに県事業により、個者支援を切れ目なく実施するとともに、企業価値の向上に資する磨きあげを支援する。

(4) 働き方改革の推進（県委託事業）（予算額：23,037 千円）

働き方改革を推進するため、専門家を派遣して働き方改革を推進するための体制構築を支援するとともに、先進的取組企業との交流会等を実施する。

- ・ 先進的取組企業との交流会 4 回

- (5) 後継者の育成（自主事業）（予算額：6,290 千円）
中小企業の後継者等を対象に、経営者としての意識づくりを促す「後継者育成塾」を開催し、経営者になるための基礎知識と塾生相互のネットワークづくりを支援する。また、修了生で構成する「吉備継成会」の活動を支援する。

2 経営革新の支援

- (1) 経営革新計画の承認支援（県委託事業）（予算額：17,791 千円）
中小企業者等の作成した経営革新計画の県による承認をサポートするため、審査及び指導助言を行うとともに、専門家を派遣して計画策定や検証・改善について支援を行う。また、革新計画終了企業のうち成果が顕著であり他の模範となる企業を表彰するなど、総合的な支援を実施する。

・審査及び指導助言	140 件
・経営革新企業表彰	1 回
・専門家派遣	10 社

- (2) 経営革新企業の「稼ぐ力」向上支援（県委託事業）（予算額：7,345 千円）
経営革新計画の策定段階において、実践的なマーケティング戦略講座を実施し、マーケティング人材の育成を図るとともに、経営革新計画の承認を得て取り組む事業に対し、技術力等を評価し、信用力の向上を図る。

・マーケティング戦略講座（2 日間コース）	1 回
・技術力等評価	5 社

3 創業の支援

- (1) 創業後のフォローアップ支援（民間委託・自主事業）（予算額：3,530 千円）
国の創業補助金を活用し、新たな起業・創業や第二創業を行った者に対し、事業化状況及び収益状況等を調査し、必要なフォローアップを実施する。

- (2) 女性起業者の育成支援（県委託事業）（予算額：7,866 千円）
ウィズセンター内に設置している女性創業サポートセンターにおいて、創業を目指す女性を対象に、創業を成功させるために必要な知識や技術を習得する研修を開催するとともに、県内の女性起業家との情報・意見交換の場の提供、各種相談への対応等を行い、女性の創業を総合的に支援する。

・女性創業塾（5 日間）の開催	2 回
・女性創業セミナー・交流会の開催	2 回

- (3) 起業家の人材育成の支援（県委託事業）（予算額：5,574 千円）
起業予定者を対象に研修を企画・実施し、ビジネスに関するノウハウや基礎知識、各種専門知識の習得を促すほか、フォローアップのための創業セミナー等を開催する。また、創業後の不安定な時期の起業者に企業経営の専門家を派遣し、フォロー

アップを行う。

- ・プレ・インキュベーションセミナー（10日間） 1回
- ・創業&フォローアップセミナー 1回

(4) ベンチャー企業の育成支援（県委託事業） (予算額：4,802千円)

成長が期待されるベンチャー企業を対象に、ハンズオン支援を行うとともに、ベンチャーキャピタルや金融機関とのマッチング会等を通じてビジネスパートナー等との出会いの場を提供し、事業発展を支援する。

- ・ベンチャーキャピタル、金融機関とのマッチング会 2回

(5) ベンチャー企業等の支援強化（県委託事業） (予算額：16,380千円)

情報管理を徹底する必要がある新しい技術やビジネスアイデアを有し、将来的に地域産業の一翼を担うことを期待されるベンチャー企業等の発掘・育成を図る。

成長意欲のある起業家等のネットワークを構築し、経営能力の向上等を進めるためのプログラムを提供することにより、企業のスケールアップを図る。

- ・伴走型支援による企業成長支援
- ・事業成長プログラムの提供

4 販路開拓・拡大支援

(1) 新商品の販路開拓支援（県委託事業） (予算額：11,986千円)

首都圏等新たな市場ニーズへの対応、メーカーや小売店等との接点を積極的に広げ、確実な販路開拓を図る。

- ・セミナーの開催 1回
- ・FOODEX JAPAN への出展支援 8社
- ・フォローアップ商談会の開催 1回

(2) 「食」と「アグリ」に関する商品の販路開拓支援（民間委託事業）

(予算額：5,150千円)

「食」と「アグリ」をテーマに、県内中小企業等の持つ優れた新商品・オリジナル商品を展示するとともに、バイヤーとの個別商談を行う展示商談会を開催し、新たな販路開拓を支援する。

- ・「トマトアグリフードフェア」の開催 1回

(3) 東京サポートデスクの設置（自主事業） (予算額：5,217千円)

岡山県東京事務所内に県内中小企業等のサポートデスクを設置し、プロモーターが首都圏での販路開拓、ビジネスマッチングを支援する。

(4) 県産品農産物と加工品の輸出定着事業（県委託事業） (予算額：4,575千円)

新たな販路として海外市場への展開を目指す県内農業団体や中小企業等有する

農林水産物及びその加工品の販路開拓を支援するため、台湾の百貨店・スーパー等でのテストマーケティング等を支援する。

- ・台湾でのテストマーケティング

(5) 就労支援 A 型事業所の経営改善支援（県委託事業）（予算額：6,816 千円）

就労支援 A 型事業所に専門家を派遣し、技術、ブランディング等の経営課題の解決を支援するとともに、展示・商談会等を通じた販路開拓を支援する。

- ・専門家派遣の実施
- ・マッチング支援
- ・PR 研修会の開催

(6) 食品関連事業者を対象とした県内商談会（自主事業）（予算額：1,827 千円）

販路開拓を行いたい手がかりがないなどの販路開拓に課題を抱える岡山県内の食品関連事業者を対象とした県内商談会を開催し、県内外のバイヤーとの「出会いの場」を提供することと県内の食品関連事業者同士の「交流の場」を提供し、販路拡大及び新商品開発を支援する。

5 設備導入の支援

(1) 設備貸与事業による設備投資の支援（割賦損料補助は県補助事業）

（予算額：752,200 千円）

中小企業等が希望する設備を財団が購入し、企業に割賦販売又はリースすることにより、設備導入を支援する。

- ・新規の割賦販売及びリース枠 8 億円

(2) 設備資金貸付事業債権管理等及び設備貸与推進事業（県補助事業）

（予算額：14,447 千円）

設備資金貸付企業の債権管理等を進めるとともに、設備貸与制度の事業推進を行う。

6 競争力強化対策・働き方改革応援事業（県委託事業）（予算額：1,669 千円）

経営革新資金（26 年度から製造業設備投資サポート資金を統合）において、新分野進出・新事業展開の取組等、生産性向上を目的とした設備投資について事業計画の事前審査・推薦を行う。また、働き方改革応援資金において、人手不足解消を目的とした省力化設備導入に対して推薦を行う。

7 中小企業高度化事業に係る診断・助言（県委託事業）（予算額：16,537 千円）

「中小企業高度化事業」に取り組む協同組合等に対して診断・助言を行う。

- ・事後助言、運営診断 10 件
- ・フォローアップ 3 件

8 高度化資金・近代化資金の債権管理電算データ保守管理（県委託事業）

（予算額：3,803 千円）

岡山県中小企業高度化資金及び岡山県中小企業設備近代化資金に係る債権管理データの管理、電算システムの保守に関する事務並びにこれら債権に附帯する事務を行う。

9 設備貸与制度利用企業支援事業（自主事業）

（予算額：9,440 千円）

設備貸与利用企業で条件変更等経営状況が厳しい企業に対し、業績回復のきっかけを作る目的のための経営改善支援を行う。

10 設備貸与制度割賦損料助成事業（自主事業）

（予算額：1,593 千円）

地域経済の持続的な成長・発展を促進するため、設備貸与総予算 8 億円のうち 2 億円、5 年間を限度に利子助成を実施し、生産性や技術力の向上に取り組む企業等を支援する。

11 被災中小企業施設・設備整備支援事業（基金事業）

（予算額：2,207,383 千円）

※うち貸付予算額：2,180,000 千円

平成 30 年 7 月豪雨により被害を受けた岡山県内の中小企業者等が、グループ補助金の交付を受け、施設・設備の復旧等を行う場合に自己負担部分への無利子貸付を行い、復旧・復興を支援する。

Ⅲ コーディネート機能を発揮し新産業を創出（ものづくり支援部事業）

県内中小企業が、市場ニーズに応じた製品やサービスをより迅速に開発しタイムリーに市場に投入することができるよう、企業や大学などが有する開発ニーズや技術シーズのマッチングによる研究開発から販路拡大までの総合的支援を推進する。

特に自動車、IoT セキュリティー、次世代電池等今後成長が期待される分野において、環境変化に対応する提案力と競争力を持つ企業への成長を促す。

また、全国大手メーカーに対して県内受注企業の優れた加工技術等を広く PR し、新規取引先の開拓、広域的な受注機会の拡大を図る。好評を博した「おかやまテクノロジー展（O T E X）」を引続き開催する。

1 産学官連携の推進

(1) 大学と連携した地域産業振興事業（新規：県委託事業）（予算額：45,146 千円）

大学の知の活用により中小企業を中堅企業へと押し上げていくため、企業、大学と県が組織的に連携して産業振興に取り組む新たな枠組みである「企業と大学との共同研究センター（仮称）」にセンター長、専任コーディネーター、職員を配置し、包括的なコーディネート業務と管理運営を行う。

- ・ミニシーズ発信会 1 回

(2) 技術研究会の活動支援（基金事業・自主事業）（予算額：3,638 千円）

分野別技術研究会（岡山県食品新技術応用研究会、岡山県精密生産技術研究会、おかやまバイオアクティブ研究会）について、産学官連携のもと、研究開発活動や交流活動等を支援し、組織の活性化を図りながら、研究成果の発信と産業界での活用を目指す。

- ・講演会、シンポジウムの開催、先進事例視察などの活動支援

(3) 異業種交流活動の支援（基金事業・自主事業）（予算額：2,140 千円）

岡山県異業種交流プラザ協議会（10 グループ・198 人）の活動をコーディネートし、会員相互の交流の促進や新事業創出の促進を図る。また、'82 岡山県技術交流プラザ、'84 岡山県技術交流プラザ、'91 岡山県技術・市場交流プラザの活動支援を行う。

- ・特別セミナーの開催 1 回
- ・「プラザのつどい」の開催 1 回

2 研究開発の支援

(1) きらめき岡山創成ファンド（県補助事業）（予算額：79,000 千円）

新技術・新製品の研究開発を助成することにより、県内企業の成長を支援する。また、自動車関連サプライヤーの既存技術の E V 対応のための研究開発を支援する。

- ・一般型 8 件（うち継続 4 件）予定

- ・小規模型 6件（うち継続2件）予定
- ・一般型（EVシフト対応） 2件予定（うち継続1件）
- ・小規模型（EVシフト対応） 4件予定

（2）戦略的基盤技術高度化支援事業（国補助事業）（予算額：134,761千円）

製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指し、鋳造、鍛造、切削、めっき等の中小企業のものづくり基盤技術の高度化について、革新的でハイリスクな研究開発から試作段階までの取組を支援する国の補助事業を活用して、以下の研究開発を推進する。

- ・自動車用板金プレス部品のノンパラメトリック形状最適化とトポロジー最適化を組合せた軽量化技術の研究開発
- ・大幅なCO2低減を実現する世界初バイオマス由来の蓄熱材開発
- ・フレキシブルエレクトロニクスの量産化に向けた耐久試験装置の高度化
- ・3次元LSIの高効率生産を実現するSiC半導体製造装置部品の革新的工法開発
- ・自動車部品適用のための高強度化・高熱伝導マグネシウム合金の開発

（3）次世代産業育成事業（県委託事業）（予算額：32,497千円）

今後市場の拡大が見込まれる新エネルギー関連分野・次世代エレクトロニクス関連分野・人工知能、IoTなどいわゆる第4次産業革命関連分野等の次世代産業分野への県内企業の参入促進を図るため、企業の技術力や応用可能性、また、大学等の研究者の技術シーズの把握等、産学連携を進める際の要となる産学連携コーディネーターを設置し、「おかやま次世代産業関連技術研究会」を通じて、県内企業に対し、次世代産業分野における最新の技術・市場動向に係る情報発信等を行い、次世代産業分野への県内企業の参入意欲の醸成や、大手企業等を含む産学官による多様な構成員同士の交流により、当該分野に係る新技術・新製品の開発や事業化に向けた取組を促進する。

- ・おかやま次世代産業関連技術研究会の開催 3回

また、製品・技術開発を加速化するためには、自社内だけのリソースだけでは対応困難であり、社外の技術を活用するオープンイノベーションの活用が効果的であることから、オープンイノベーション推進コーディネーターを配置し、“パワー半導体”、“フレキシブルデバイス”、“次世代電池”などの分野別に県内中小企業のグループによる研究会を組織し、専門家等の助言を基に参加企業等の連携等による新たな製品・技術提案を川下企業である大企業に行う事業を実施する。

- ・次世代分野別研究会の開催 4回
- ・ニーズ発信会・異業種交流会 2回

（4）研究開発促進事業（県委託事業）（予算額：8,287千円）

コーディネーターを設置し、イノベーションに挑戦しようとする企業のニーズを捉え、研究開発から販路開拓の各段階で適切なアドバイスや専門家の派遣、産学官や企業間の連携調整を行い、研究開発の促進体制を強化する。また、国、県等の競争的資金の説明会を開催し、広く周知するとともに、申請前から採択に至るまで伴走支援し、県内企業のイノベーションを売上げに結実するまで支援する。

- ・研究開発等の企業支援制度説明会の開催（年1回）

(5) 加工技術高度化支援事業（県委託事業）（予算額：4,012千円）

これまでの難削材加工技術スキルアップ研修を通じて蓄積した加工技術に関するデータを活用し、チタン合金などの難削材加工や薄板の精密加工など、付加価値の高い業務の受注に向けた実践的な加工研修を実施する。また、工業技術センター等との連携による講習会や切削加工セミナー等を実施し、県内企業の加工技術の高度化に取り組む企業の拡大を支援する。

- ・加工体験で学ぶ加工技術スキルアップ研修の実施
- ・加工の見える化（評価）講習会
- ・切削加工関連セミナー

(6) 医療機器開発プロモート事業（県委託事業）（予算額：13,931千円）

医療機器分野におけるものづくり企業の競争力向上、技術力や知名度を向上させるための大規模な展示会への出展支援等により、医療機器メーカーとのマッチングを促進し、さらなる取引拡大、新たな開発案件への参入を図る。

- ・情報提供セミナーの開催
- ・QMS構築、ISO認証取得支援等に関する専門家派遣
- ・大規模展示会への出展支援
- ・介護福祉用具の実現に向けた商品化支援委員会の開催

(7) 技術振興事業（基金事業）（予算額：6,400千円）

ものづくり産業の活性化を図るため、今後成長が期待される産業分野への進出を促進するために、研究開発や経営革新等、業種転換を進める中小企業の総合的な支援を行うことにより、本県産業の高度化と競争力の高い産業集積の形成を図る。

- ・若手研究者の研究の助成 5件

(8) 自動車産業育成事業（県委託事業・自主事業）（予算額：60,079千円）

三菱自動車工業㈱と日産自動車㈱との資本業務提携や、EV普及の急激な進展、自動運転技術を始めとする次世代自動車技術の研究開発など、本県の基幹産業である自動車産業を取り巻く環境が変化している中、県内企業の新技術や新製品の研究開発やこれらの提案力の向上、受注増に向けた取引先の多様化を支援し、グローバルに通用する提案力と競争力を持つ企業への成長を促す。

- ・ニーズ発信セミナー開催 2回

- ・共同研究等の推進
- ・マーケティング力向上研修会 1回
- ・展示会出展等による開発成果のPR 3回
- ・自動車技術のハンズオン支援
- ・岡山県自動車関連企業ネットワーク会議の運営

(9) EV関連技術対応促進事業（県委託事業）（予算額：16,308千円）

EV関連技術に十分対応できる県内自動車関連企業は少なく、新技術・新製品の開発が急務となっていることから、県内企業が、EVの普及により新たに必要となる部品の製造や技術に対応できるよう、岡山県自動車関連企業ネットワーク会議とも連携し、セミナーの開催やEV関連企業視察調査、EVの構造研究等を実施し、経営者の意識付けや、開発者の意欲を高める。

- ・情報発信セミナー開催 3回
- ・EV関連企業視察調査 2回
- ・EVの構造研究等 1回

(10) 自動車関連企業工場管理人材等育成事業（県委託事業）（予算額：8,123千円）

県内の自動車関連企業で不足する工場管理等を担う人材を育成するため、次の世代を担う経営者や工場管理者などを対象に、工場管理に必要な知識、管理者としての役割や責務を習得できる研修を実施する。併せて、自動車工学の基礎的な知識を習得する研修を実施する。

- ・自動車関連企業工場管理人材等育成研修（5日間）
- ・自動車工学基礎研修（5日間）

(11) 次世代自動車サプライヤー応援隊事業（新規：国補助事業・県補助事業）

（予算額：27,503千円）

県内サプライヤーのビジネス環境変化への対応を支援するため、技術開発や人材育成、販路開拓等の専門家を派遣し、県内サプライヤーの既存技術を活かしたEV関連の新製品の開発促進や、県内大学との共同研究の活性化、企業間連携の促進を促す。

- ・専門家派遣 10社

(12) ものづくり産業への工業デザイン導入支援事業（県委託事業）

（予算額：2,569千円）

様々な情報が多様なルートで提供され、製品の外観や機能が顧客への訴求力を強めている中、自社製品に工業デザインを活用する県内ものづくり企業は少ないことから、その導入を支援することにより、県内ものづくり企業の製品の高付加価値化や差別化、ブランド力の向上を促進する。

- ・先進企業の事例発表会の開催
- ・基礎研修

- ・展示会出展によるPRや販路開拓等 1回

(13) 中堅企業成長支援モデル事業（県委託事業）（予算額：23,264千円）

地域経済を牽引する中堅企業を育成するため、独自技術など潜在成長力を有する県内中小製造業者を対象に、プロジェクトマネージャーを中心とした支援チームによる伴走支援を行いながら、製品開発の促進や取引拡大を図り、企業の「稼ぐ力」の向上を図る新たなモデル事業を実施する。

- ・支援チームによる専門的支援
- ・継続的フォローアップ
- ・取組成果の周知等

3 産業クラスター計画の推進

(1) 循環型産業クラスター計画の推進（県委託事業）（予算額：17,028千円）

産業廃棄物を循環資源として活用する新技術・新商品の開発等により、県内環境産業の振興を図ることを目的として、中四国環境ビジネスネット(B-net)を設置し、産学官の連携により、中四国地域を視野に入れた広域でのビジネスマッチングやセミナーの開催などの活動に取り組む。

また、プロジェクト会議を開催し、循環型産業の振興に向けて、専門家等の指導や助言、関係企業による先進的事例の考察、3R推進員等との意見交換など様々な方法で、県内企業等による新規プロジェクトの創出に繋がる活動・研究を行う。

- ・B-net フォーラムの開催 1回
- ・プロジェクト会議の開催 3回
- ・全国規模展示商談会への出展 1回
- ・岡山県資源循環推進事業承認審査委員会 2回

(2) バイオマスプラスチッククラスター活動の推進（県委託事業）

（予算額：4,612千円）

新たに CNF 工業利用研究会を設立し、樹脂部会（自動車向け）、樹脂部会（汎用品向け）など、最終製品製造企業（川下企業）を中心として、ゴールを見据えた研究会を開催する。また、従来から情報発信を行っているプラスチック等製品関連企業のみでなく、地場産品（繊維や耐火物）等を対象とした CNF 実用化セミナーを開催し、川下側の裾野を広げる。

- ・CNF 工業利用研究会（仮称）の開催
- ・CNF 実用化セミナーの開催

(3) プラスチック製品 3R の推進（新規：県委託事業）（予算額：1,351千円）

プラスチックの環境に及ぼす国内外への影響や、県内廃プラスチック対策への取組、また、産業界を取り巻く今後の課題など、プラスチックに関わる様々な観点についてセミナーを実施し、今後の 3R への意識の醸成につなげていく。

- ・プラスチック製品 3R セミナーの開催

(4) 福祉用具開発クラスター活動の推進（自主事業）（予算額：300 千円）

福祉用具等の開発・改良・商品化・販路開拓等に向け、製品や技術の PR・研修・情報交換の場を設けるなどの活動を通じて、利用者が真に必要としている福祉用具の開発・普及を促進するとともに、新規参入を促しながら福祉関連産業の振興を図ることを目的に、ハートフルビジネスおかやまの活動を推進する。

- ・セミナー・講演会の開催
- ・福祉用具ワークショップの開催
- ・モニタリング先の紹介
- ・マッチングプラザへの出展

4 岡山リサーチパークの周知活動（基金事業・県委託事業）（予算額：9,097 千円）

(1) 小中学生（家族）向け一般公開

岡山リサーチパークを中心とした研究活動を一般に公開することで、広く県民に存在を周知するとともに、新技術のすばらしさ、科学技術の重要性の認識を目的に、主に小中学生を対象とした日頃体験できない科学技術の発見・感動の場を提供する。

(2) 岡山リサーチパーク研究展示発表会開催事業

岡山県内研究者の技術シーズをテクノサポート岡山にて公開することで、県内研究者と県内企業とのマッチングを進める。

5 下請企業の取引あっせん

(1) 取引情報の収集提供（県補助事業）（予算額：123,478 千円※(1)~(3)の合計額）

関東、東海、関西、九州地区に広域専門調査員を設置し、自動車関連産業等県内の受注ニーズに見合った発注案件を発掘するとともに、県内中小企業等の優れた加工技術を県内外発注企業に広く PR し、新規取引先の開拓支援を行うことで、下請企業の取引あっせんに努める。

また、県内中小企業等の業種別又は加工技術別ガイドブックを作成し、県内外の発注企業への提供、全国の見本市等で配布により、県内下請企業の新規取引先の開拓、広域的な受注機会の拡大を図る。

(2) 国内商談会等の開催（県補助事業、岡山市委託事業）

県外発注企業を岡山県に招聘し県内中小企業等との面談を行う商談会の開催や、全国規模の見本市への出展、本社・工場等が集積している大都市圏へ発注案件に適合する県内中小企業と出向き商談を行う現地商談会等の開催により、新規取引先の開拓支援を図る。

また、国内大手メーカーに対し県内中小企業の優秀な技術や製品を PR する展示

商談会を開催する。

- | | |
|--------------------------|-----------------------|
| ① 広域商談会の開催 | 1回（県補助事業） |
| ② 中国ブロック合同商談会の開催(山口) | 1回（県補助事業） |
| ③ 大都市圏企業との現地商談会の開催 | 5回（県補助事業） |
| ④ 機械要素技術展への出展（名古屋・大阪・東京） | 3回
（県補助事業、岡山市委託事業） |
| ⑤ 大企業での展示商談会の開催 | 1回（県補助事業） |
| ⑥ 個別商談会の開催 | 2回（県補助事業） |

(3) 海外における市場開拓の支援（県補助事業）

県内ものづくり企業の海外での市場開拓を支援する。特に多くの企業が生産拠点として進出している東南アジアを中心に、展示会出展支援を通じて発注ニーズの発掘、ネットワーク構築を図り販路拡大を支援する。

- ・海外展示会への出展 2回

(4) 航空機関連産業の受注獲得支援（県補助事業）（予算額：3,958千円）

航空機関連の展示商談会の出展を支援し、航空機関連産業への参入等を目指す意欲ある県内企業のPRを行う。

- ・エアロマート名古屋 2019 への出展

(5) 岡山県自立化推進研究会等の活動支援（自主事業）（予算額：2,838千円）

県内の中堅下請企業で構成する「自立化推進研究会」（4グループ80社）及び異業種交流・共同受注グループ（3グループ54社）の活動を支援する。

- | | |
|------------------|-------|
| ① 90 岡山県自立化推進研究会 | 例会 6回 |
| ② 92 岡山県自立化推進研究会 | 例会 6回 |
| ③ 94 岡山県自立化推進研究会 | 例会 5回 |
| ④ ウイング岡山 21 | 例会 6回 |
| ⑤ トラストネット未来 | 例会 4回 |
| ⑥ ウイングウィン岡山 | 例会 6回 |
| ⑦ メディカルネット岡山 | 例会 4回 |

6 ミクロものづくり岡山ブランドの形成促進（県委託事業）（予算額：5,944千円）

「ミクロものづくり岡山」のブランド形成を加速させるとともに企業の競争力強化を図るため、展示会出展等で先端技術を有する県内企業を国内外に発信する。

- ・機械要素技術展への出展（名古屋）
- ・OKAYAMA ものづくりコンテスト 2019 受賞企業を中心としたフリーペーパーの作成

- 7 おかやまテクノロジー展開催事業（県委託事業）（予算額：49,143 千円）
県内ものづくり企業の一層の販路拡大に取り組むため、県下ものづくり企業等を一堂に集め、その優れた精密加工技術力及び技術開発力を県内外のメーカー等に向けてPRを行う「第5回おかやまテクノロジー展」を開催する。
- 8 岡山県内中小企業の景況調査（県委託事業）（予算額：887 千円）
県内中小企業の景況状況を定期的に把握するため、年間4回（5月・8月・11月・2月）、対象企業750社に対しアンケート調査を実施し、調査報告書を作成する。
- 9 下請かけこみ寺（相談・ADR 業務）事業（民間委託業務）（予算額：183 千円）
中小企業が抱える取引上の様々な悩み等を円滑に解決するため、「下請かけこみ寺」を設置し、相談及び必要な経費等の管理を行う。
- 10 知的財産を活用したものづくりの推進
- (1) 知財総合支援窓口運営業務（国請負事業）（予算額：43,981 千円）
中小企業等が企業経営の中で抱える知的財産に関する悩みや課題について、その場で解決を図るワンストップサービスを提供するため、「岡山県知財総合支援窓口」を設ける。
- (2) 中小企業外国出願補助金（国補助事業）（予算額：10,000 千円）
中小企業が知的財産活動の海外展開支援の一環として産業財産権に係る外国出願に要する経費の一部を助成する。
- (3) 地域中小企業外国出願支援事務事業（県補助事業）（予算額：600 千円）
県内中小企業から外国出願補助金制度の活用に係る相談や補助金申請の受付および交付等の事務手続きを行う。

IV 国等のプロジェクト支援（プロジェクト推進部事業）

岡山県プロフェッショナル人材戦略拠点及び岡山県エキスパート人材支援センターは、民間人材ビジネス事業者と連携し、プロフェッショナル人材の活用による攻めの経営やエキスパート人材の活用による生産性の向上を支援する。

岡山県よろず支援拠点では、県内中小企業・小規模事業者の経営基盤の強化に向け、他の支援機関と連携しながら、創業、販路拡大、経営革新、ICTの活用等に関する様々な窓口相談に対応する。

また、岡山県中小企業再生支援協議会、岡山県経営改善支援センター、岡山県事業引継ぎ支援センターの活動を通じて、企業再生、経営改善、更には事業引継ぎの促進に努める。

1 プロフェッショナル人材の活用（県委託事業）（予算額：67,467千円）

県内中小企業の「攻めの経営」や改善への意欲を喚起しながら、民間人材ビジネス事業者や金融機関等と連携し、プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促す。また、首都圏等の大企業等に在籍するベテラン人材の県内中小企業への短期出向を促進する。

- ・協議会の開催 4回
- ・セミナーの開催 4回

2 エキスパート人材マッチング支援事業（県委託事業）（予算額：16,573千円）

県内中小企業が抱える技術的な課題等を高度で専門的な知識・技術により解決する人材を民間人材ビジネス事業者や金融機関等と連携し、マッチング支援を行うことで企業の生産性の向上や製品・サービスの高付加価値化を図る。

- ・セミナーの開催 1回

3 岡山県よろず支援拠点の運営（国委託事業）（予算額：161,286千円）

本部及びサテライトオフィスにおいて、他の支援機関では十分に解決できない売上拡大や資金繰り等の経営相談に応じ、中小企業・小規模事業者の課題を分析し、一定の解決策を提示するとともに、フォローアップを実施する。

また、金融機関、商工会議所、商工会等と連携し、相談者が来訪しやすい日時、場所での「出前よろず支援拠点」を実施する。

- ・セミナーの開催 12回
- ・地域内の支援機関や金融機関、自治体などが参加する会合の連携開催 1回

4 中小企業等の再生支援

(1) 中小企業再生支援協議会による再生支援（国委託事業）（予算額：76,602千円）

経営環境の悪化しつつある中小企業等に対し、各地域の関係機関や専門家が連携して、きめ細やかに事業再生を支援することにより中小企業等の活力の再生を図る。

- ・二次対応件数 19 件（うち抜本再生案件 5 件）
- ・フォローアップ 65 回（対象企業 28 社）

(2) 経営改善支援センターによる経営改善支援（民間委託事業）（予算額：96,609 千円）

借入金の返済負担等、財務上の問題を抱えていて金融支援が必要な中小企業等が、「中小企業経営力強化支援法」に基づき認定された認定支援機関に経営改善計画の策定を依頼した際に発生する「計画策定費用」及び「フォローアップ費用」の総額の一部を費用負担し、経営改善・事業再生を支援する。

(3) 事業引継ぎ支援センターによる事業承継支援（国委託事業）（予算額：58,074 千円）

後継者不在などで事業の存続に悩みを抱える中小企業等や、これら経営資源を引継ぐ意欲のある中小企業等の相談に対応するため、事業の譲渡や承継等に関して知識と経験を有するマネージャーを設置し、適切な助言・情報提供及びマッチング支援等を行う。

V 産業人材の育成と情報化支援等（総務部事業）

1 産業人材の育成

(1) 研究開発に必要な人材育成（県委託事業）（予算額：4,113 千円）

自動車産業をはじめとした県内製造業における設計・開発力の強化を図るとともに、電気・電子関連や自動化等の知識の習得により技術力を強化するため、実証講義を開催し、県内企業の人材育成を図る。

- ・実証講義 18 コース
- ・セミナー 1 回

(2) 生産現場の改善支援（県委託事業）（予算額：1,370 千円）

ものづくり中小企業の生産現場に、合理性を追求したトヨタ生産方式の指導者を派遣し、生産性の向上やコスト削減の助言を行う。

- ・現場改善研修の開催 4 回

(3) ものづくり系企業の人材育成（県委託事業）（予算額：15,269 千円）

中小企業の経営者から若手社員までを対象に、階層別研修のほか経営管理・労務・営業・生産・技術など分野別研修を実施。IoT や危機管理なども取組み、企業の生産性向上を支援する。

- ・産業人材育成・確保事業の開催 20 コース(回)
- ・現場学習 2 コース(回)

(4) サービス産業の人材育成（県委託事業）（予算額：10,775 千円）

労働力不足による厳しい事業環境の中、サービス産業においては、現場で「人」が付加価値を提供するため、従業員の質を高めるべく、スキルアップ研修を実施する。

- ・ビジネス人材や女性のスキルアップ研修 18 コース

(5) 新入社員の育成（自主事業）（予算額：1,250 千円）

中小企業に採用された新入社員を対象に、社会人としての心構えやルールを身につけるための、合同研修を行う。

- ・新入社員合同研修、合同入社式の開催 1 回

(6) マネジメントシステム担当者の養成支援（自主事業）（予算額：1,296 千円）

ISO9001 品質マネジメントシステムに関するセミナーを行い、企業のマネジメントシステムの構築維持を支援する。

2 グローバル人材の育成・確保

(1) 日本人留学生の人材育成支援（県委託事業、民間委託事業）

（予算額：19,964 千円）

県内の大学に在籍し、自身の課題をチャレンジ精神と行動力で遂行し、留学先での交流や様々な実践活動を行う日本人留学生に奨学金を交付するとともに、県内企業へのインターンシップを通じて、地域に貢献したいという志を持つ人材を育成し、グローバル化を進める県内企業への就職に繋げる。

- ・日本人留学生への奨学金の支給
- ・県内企業へのインターンシップ支援

(2) アジア人留学生を活用した海外展開支援（自主事業）（予算額：7,520 千円）

県内の大学に在籍しているアジアからの留学生をビジネス人材として育成・確保することにより、県内中小企業等の海外における事業展開を支援する。

具体的には、県内中小企業者へのインターンシップ、就職マッチング、奨学金の給付等を行い、総合的な支援を行う。

- ・アジア人留学生への奨学金の支給
- ・インターンシップ情報の収集・提供
- ・県内中小企業等とアジア人留学生との就職マッチング

(3) 留学生の県内企業への就職促進、確保支援（新規：県委託事業）

（予算額：6,917 千円）

留学生向けのセミナーや企業交流会を開催し、留学生の県内就職促進に向け、留学生の就職支援や県内企業とのマッチング機会の充実を図る。

- ・留学生等を対象とした就職支援セミナー 2回
- ・県内企業を対象とした留学生等との交流会等の開催 2回

3 おかやま産業情報の発行等（自主事業）（予算額：9,210 千円）

財団賛助会員等に対し、財団の実施する事業や県内企業向けの各種施策等について情報提供する「おかやま産業情報」を発行することにより、財団活動の広報を行うとともに経営の一助としてもらう。

- ・おかやま産業情報の発行 年6回発行（28ページ 4,000部）

4 中小企業の情報化支援

(1) 中小企業の IT 支援（基金事業）（予算額：5,470 千円）

IoT や AI といった分野をはじめとする IT 化が急激に進展する中、中小企業に対して、IT に対する理解を深め、IT を利用した業務効率化を促進する講習会を開催する。また、中小企業の課題とされている IT 人材の育成や中小企業者からの情報化に関する各種相談や情報提供を行う。

- ・IT 講習会の開催 7回

(2) 岡山県産業支援ネットワークの運営（県補助事業）（予算額：16,599 千円）

県内中小企業者の IT 対応を促進するために、情報ハイウェイを活用した岡山県内の産業情報の発信拠点（ポータルサイト）を整備・運営し、県内企業情報等のデータベースの構築を図るとともに、有益なイベント情報、各種支援施策等を発信する。

また、情報セキュリティに関する最新動向や有用な事例を紹介するセミナーを開催する。

- ・情報セキュリティセミナー 1回

5 施設の管理運営

(1) テクノサポート岡山の施設管理（県委託事業）（予算額：41,446 千円）

「テクノサポート岡山」の管理者として、施設内の技術情報ライブラリー、展示室、会議室等の管理運営を行う。